

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月25日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	17,199,575	16,600,787	16,178,216	36,323,736	34,324,115
経常利益 (千円)	3,091,146	3,568,863	3,948,477	6,767,468	7,531,369
中間(当期)純利益 (千円)	2,514,207	2,865,080	2,840,400	5,148,325	5,857,932
純資産額 (千円)	14,811,217	20,027,772	25,224,553	17,614,215	22,707,237
総資産額 (千円)	49,907,215	39,363,614	34,526,782	42,524,364	32,636,744
1株当たり純資産額 (円)	287.30	389.06	490.24	341.48	441.20
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	48.75	55.63	55.20	99.44	113.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	50.9	73.1	41.4	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,993,581	5,958,098	4,460,659	6,914,935	11,274,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△725,636	△172,103	△67,786	1,306,341	△322,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,743,766	△6,478,014	△2,268,422	△10,602,128	△15,235,596
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	9,593,894	6,996,844	5,529,690	7,688,864	3,405,240
従業員数 (名)	2,051	1,910	1,818	1,818	1,756

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	13,882,796	12,326,230	12,093,951	28,694,072	25,931,062
経常利益 (千円)	1,356,832	903,268	1,203,179	2,801,846	2,224,692
中間(当期)純利益 (千円)	736,405	457,055	612,774	1,256,572	1,143,401
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	36,769,669	37,464,247	38,126,897	37,458,716	37,837,206
総資産額 (千円)	58,824,808	46,121,281	47,291,739	50,358,307	47,433,683
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	62.5	81.2	80.6	74.4	79.8
従業員数 (名)	2,051	1,910	1,818	1,818	1,756

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、賃貸借事業を主たる事業とする株式会社トーニチ（連結子会社）及び株式会社ダイニチ（連結子会社）は、平成19年6月15日に株式会社トーニチを存続会社として合併しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、賃貸借事業を主たる事業とする株式会社トーニチ（連結子会社）及び株式会社ダイニチ（連結子会社）は、平成19年6月15日に株式会社トーニチを存続会社として合併しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区別表示は行っておりません。

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	1,818
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	1,818
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

a 組合名 大和冷機労働組合（昭和46年7月1日結成）

b 組合員数 1,066名（平成19年6月30日現在）

c 所属上部団体 ゼンセン同盟

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、一方で、原油価格の高止まりや鋼材をはじめとする原材料価格の高騰等、不安要因もあり、楽観を許さない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境は、主要取引業種の外食産業においては、顧客獲得競争の激化により業績が低迷しており、また、食品業界や一般小売業等におきましても、異業種の参入や価格競争により地域格差や二極化が進むなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実と効率化、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、大幅な省エネを実現させて昨年より販売を開始した横型冷蔵庫、縦型冷蔵庫等の新製品につきましても積極的な市場展開を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高16,178百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益3,938百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益3,948百万円（前年同期比10.6%増）、中間純利益2,840百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

一方、単独業績につきましては、上述の主要取引業種の経営環境の影響と価格競争の激化等により、売上高12,093百万円（前年同期比1.9%減）となったものの、物流コストの削減等により、営業利益1,047百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益1,203百万円（前年同期比33.2%増）、中間純利益612百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が3,949百万円と単独の増益及びリース資産の減価償却等による未実現利益の実現により好調に推移するなか、短期借入金の返済などの財務活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末と比較して2,124百万円増加し、当中間連結会計期間末において5,529百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、4,460百万円の増加（前年同期は5,958百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,949百万円や減価償却費1,179百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、67百万円の減少（前年同期は172百万円の減少）となりました。これは主に、保証金の差入による支出26百万円や有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円などが保証金の回収による収入27百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、2,268百万円の減少（前年同期は6,478百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円及び配当金の支払額257百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	3,878,083	110.7
店舗用縦型ショーケース	2,358,748	106.1
横型冷凍冷蔵庫	1,151,480	82.5
製氷機	1,115,028	84.7
合計	8,503,339	100.8

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
店舗設備機器	553,815	92.1
厨房設備機器	892,243	102.1
店舗設備工事	68,898	100.3
合計	1,514,956	98.2

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	3,725,814	112.6
店舗用縦型ショーケース	2,565,154	90.3
横型冷凍冷蔵庫	1,240,228	93.7
製氷機	952,629	86.1
小計	8,483,825	98.9
商品		
店舗設備機器	992,518	97.2
厨房設備機器	1,089,844	101.1
店舗設備工事	72,619	105.7
小計	2,154,982	99.4
点検・修理	1,459,594	92.0
リース料収入等	4,079,812	95.6
合計	16,178,216	97.5

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。
- 2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は環境に配慮し、顧客ニーズに沿う高品質な製品を目指し、研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

当社の主力全製品におきまして、環境対応を推し進めるべくノンフロン断熱を採用しました。今後とも環境に配慮した製品開発に取り組んでまいります。

縦型冷凍冷蔵庫では、大幅な省エネ化を図るべくインバータ制御及びDCブラシレスファンモータを採用したECシリーズ（エコ蔵くん）を開発しました。ECシリーズ（エコ蔵くん）ではさらに、新断熱構造や結露防止枠ヒーターの新制御採用で代表機種において、省エネ率約74%（当社従来機種比）を達成しました。

玄米保冷庫においては、使いやすさや省エネ性をより向上させたローコスト、高付加価値製品の開発を完了しました。

横型冷凍冷蔵庫では、新デザインのハンドル変更を行うことで、より使いやすい製品開発を行っております。

ショーケースの分野においては、デザインを一新した高級タイプ製品の開発に着手し、高鮮度保持を目指した高品位対面ケースのシリーズ化を図っております。

その他、地球環境に配慮した省エネ化や環境負荷物質の低減・代替化、また高鮮度管理の要望に応えた製品の研究開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は20百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました佐伯工場の冷蔵庫製造設備の改修については、平成19年5月に完了しました。

なお、改修のため生産能力に影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,337	12.25
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	5,210	10.07
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,479	4.79
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,087	4.04
尾崎 キミエ	大分県佐伯市	2,005	3.88
尾崎 理恵	東京都港区	1,879	3.63
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,307	2.53
メロンバンクトリーティークライア ンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	991	1.92
計	—	28,358	54.83

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,479千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,078千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,917,000	50,915	—
単元未満株式	普通株式 537,215	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,915	—

(注) 「完全議決権 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株 (議決権なし) が2,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権2個は含まれません。

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3番13号	263,000	—	263,000	0.51
計	—	263,000	—	263,000	0.51

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月
最高(円)	889	879	840	884	875	950
最低(円)	776	770	740	797	812	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理担当)	専務取締役 (営業戦略担当兼管理担当)	水原 千鶴子	平成19年6月1日
常務取締役 (東日本担当兼直販営業戦略統括本部副本部長)	常務取締役 (直販営業戦略統括本部長)	杉田 壽宏	平成19年6月1日
取締役 (直販営業戦略統括本部製品企画本部長兼九州営業本部長)	取締役 (直販営業戦略統括本部本部長)	湯浦 清猛	平成19年6月1日
取締役 (直販営業戦略統括本部教育本部長)	取締役 (直販営業戦略統括本部本部長)	尾崎 雅広	平成19年6月1日
専務取締役 (社長室長兼管理担当兼法人担当)	専務取締役 (管理担当)	水原 千鶴子	平成19年7月1日
専務取締役 (製品開発担当兼市場開発担当)	専務取締役 (製品開発事業担当)	大西 孝一	平成19年7月1日
常務取締役 (直販東日本担当兼直販企画統括本部長)	常務取締役 (東日本担当兼直販営業戦略統括本部副本部長)	杉田 壽宏	平成19年7月1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (法人企画統括本部長兼東日本法人本部長)	取締役 (東京法人営業統括本部長兼法人営業戦略統括本部長兼東日本法人営業本部長)	工藤 哲郎	平成19年7月1日
取締役 (工場統括本部関東大根工場長兼市場開発本部長)	取締役 (東京第一法人営業本部長兼市場開発本部長兼法人営業戦略統括本部本部長)	川添 雅仁	平成19年7月1日
取締役 (物流管理本部長)	取締役 (物流管理本部長兼サービス本部長)	坂口 洋一郎	平成19年7月1日
取締役 (福岡営業部長)	取締役 (直販営業戦略統括本部製品企画本部長兼九州営業本部長)	湯浦 清猛	平成19年7月1日
取締役 (社長室副室長)	取締役 (直販営業戦略統括本部教育本部長)	尾崎 雅広	平成19年7月1日
専務取締役 (社長室長兼管理担当兼営業企画本部長)	専務取締役 (社長室長兼管理担当兼法人担当)	水原 千鶴子	平成19年8月1日
常務取締役 (直販東日本担当兼法人東日本担当兼製品企画本部長兼営業企画本部副本部長)	常務取締役 (直販東日本担当兼直販企画統括本部長)	杉田 壽宏	平成19年8月1日
取締役 (東日本法人第一本部長)	取締役 (法人企画統括本部長兼東日本法人本部長)	工藤 哲郎	平成19年8月1日
専務取締役 (社長室長兼管理担当兼企画担当)	専務取締役 (社長室長兼管理担当兼営業企画本部長)	水原 千鶴子	平成19年9月1日
常務取締役 (直販東日本担当兼企画担当兼法人副担当)	常務取締役 (直販東日本担当兼法人東日本担当兼製品企画本部長兼営業企画本部副本部長)	杉田 壽宏	平成19年9月1日
取締役 (東日本法人統括本部長兼法人企画本部長)	取締役 (東日本法人第一本部長)	工藤 哲郎	平成19年9月1日
取締役 (関東大根工場長兼市場開発本部長)	取締役 (工場統括本部関東大根工場長兼市場開発本部長)	川添 雅仁	平成19年9月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,996,844		5,529,690		3,405,240	
2 受取手形及び売掛 金	※4	4,515,478		4,563,873		4,344,508	
3 たな卸資産		3,351,300		2,471,524		2,379,921	
4 繰延税金資産		501,029		497,253		291,551	
5 その他		445,228		478,393		334,701	
6 貸倒引当金		△34,286		△81,550		△70,951	
流動資産合計		15,775,595	40.1	13,459,185	39.0	10,684,971	32.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 リース資産		8,521,686		6,556,664		7,534,097	
2 建物及び構築物		3,788,221		3,602,677		3,697,026	
3 機械装置及び運 搬具		536,924		1,421,810		559,748	
4 土地		2,774,059		2,825,383		2,825,262	
5 その他		748,176		333,963		553,095	
有形固定資産合計		16,369,068	41.6	14,740,498	42.7	15,169,230	46.5
(2) 無形固定資産		143,517	0.3	116,661	0.3	125,013	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,917,410		1,745,175		1,838,659	
2 繰延税金資産		4,044,494		3,421,651		3,764,755	
3 その他		1,453,809		1,386,248		1,428,114	
4 貸倒引当金		△340,282		△342,638		△374,001	
投資その他の資産合 計		7,075,433	18.0	6,210,436	18.0	6,657,529	20.4
固定資産合計		23,588,019	59.9	21,067,596	61.0	21,951,773	67.3
資産合計		39,363,614	100.0	34,526,782	100.0	32,636,744	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	989,854		2,646,310		596,068	
2 短期借入金		3,010,000		—		2,000,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		1,680,000		—		—	
4 未払金	※3	3,238,612		—		3,238,465	
5 未払法人税等		850,216		985,569		682,683	
6 賞与引当金		642,646		669,920		132,409	
7 その他の引当金		129,490		128,450		143,580	
8 その他		1,301,043		3,092,381		1,396,268	
流動負債合計		11,841,863	30.1	7,522,631	21.8	8,189,475	25.1
II 固定負債							
1 長期借入金		5,800,000		—		—	
2 退職給付引当金		812,709		870,235		843,087	
3 役員退職慰労引当 金		830,422		864,123		849,917	
4 その他		50,847		45,238		47,027	
固定負債合計		7,493,979	19.0	1,779,596	5.1	1,740,032	5.3
負債合計		19,335,842	49.1	9,302,228	26.9	9,929,507	30.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,907,039	25.1	9,907,039	28.7	9,907,039	30.3
2 資本剰余金		9,867,880	25.1	9,867,880	28.6	9,867,880	30.2
3 利益剰余金		△199,046	△0.5	5,119,484	14.8	2,536,416	7.8
4 自己株式		△130,043	△0.3	△151,079	△0.4	△140,060	△0.4
株主資本合計		19,445,830	49.4	24,743,325	71.7	22,171,275	67.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		581,941	1.5	481,228	1.4	535,961	1.7
評価・換算差額等合 計		581,941	1.5	481,228	1.4	535,961	1.7
純資産合計		20,027,772	50.9	25,224,553	73.1	22,707,237	69.6
負債・純資産合計		39,363,614	100.0	34,526,782	100.0	32,636,744	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,600,787	100.0		16,178,216	100.0		34,324,115	100.0
II 売上原価			7,286,424	43.9		6,850,368	42.3		15,249,063	44.4
売上総利益			9,314,362	56.1		9,327,847	57.7		19,075,051	55.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		5,726,247	34.5		5,388,953	33.4		11,535,281	33.6
営業利益			3,588,115	21.6		3,938,894	24.3		7,539,770	22.0
IV 営業外収益										
受取利息		4,147			4,496		8,075			
受取配当金		4,241			6,180		5,388			
不動産賃貸収入		18,914			15,071		37,388			
事故補償金		8,081			—		15,250			
スクラップ売却収 入		—			9,281		14,430			
受取補償料		—			11,938		—			
その他		28,701	64,085	0.4	26,819	73,788	0.5	44,483	125,017	0.3
V 営業外費用										
支払利息		4,081			1,303		5,564			
点検契約解約損	※6	33,523			21,078		33,661			
賃借契約解約損		9,432			13,514		39,814			
復旧工事費		10,500			—		10,500			
支払補償料		—			6,764		—			
その他		25,799	83,337	0.5	21,545	64,205	0.4	43,877	133,418	0.4
経常利益			3,568,863	21.5		3,948,477	24.4		7,531,369	21.9
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	10,740			—		10,778			
貸倒引当金戻入益		3,705			2,065		15,723			
その他		—	14,446	0.1	—	2,065	0.0	65,898	92,400	0.3
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	202			181		100,493			
固定資産売却損	※4	5,917			611		12,368			
減損損失	※5	32,185	38,304	0.2	—	792	0.0	32,185	145,047	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,545,004	21.4		3,949,750	24.4		7,478,722	21.8
法人税、住民税及 び事業税		799,141			934,537		1,219,362			
法人税等調整額		△119,217	679,924	4.1	174,812	1,109,349	6.8	401,426	1,620,789	4.7
中間(当期) 純利 益			2,865,080	17.3		2,840,400	17.6		5,857,932	17.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	△2,784,639	△84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△257,587	—	△257,587	—	△257,587
中間純利益	—	—	2,865,080	—	2,865,080	—	2,865,080
自己株式の取得	—	—	—	△45,359	△45,359	—	△45,359
利益処分による役員賞与	—	—	△21,900	—	△21,900	—	△21,900
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△126,676	△126,676
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,585,592	△45,359	2,540,233	△126,676	2,413,557
平成18年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	△199,046	△130,043	19,445,830	581,941	20,027,772

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961	22,707,237
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△257,333	—	△257,333	—	△257,333
中間純利益	—	—	2,840,400	—	2,840,400	—	2,840,400
自己株式の取得	—	—	—	△11,018	△11,018	—	△11,018
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△54,732	△54,732
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,583,067	△11,018	2,572,049	△54,732	2,517,316
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	5,119,484	△151,079	24,743,325	481,228	25,224,553

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	△2,784,639	△84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△514,976	—	△514,976	—	△514,976
当期純利益	—	—	5,857,932	—	5,857,932	—	5,857,932
自己株式の取得	—	—	—	△55,377	△55,377	—	△55,377
利益処分による役員賞与	—	—	△21,900	—	△21,900	—	△21,900
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△172,657	△172,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,321,055	△55,377	5,265,678	△172,657	5,093,021
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961	22,707,237

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		3,545,004	3,949,750	7,478,722
減価償却費		1,326,779	1,179,361	2,447,783
減損損失		32,185	—	32,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		106,338	△20,763	176,722
製品保証引当金の増減 額 (△は減少)		△13,270	270	△22,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)		507,079	537,511	△3,158
役員賞与引当金の増減 額 (△は減少)		—	△15,400	23,400
退職給付引当金の増加 額		29,528	27,148	59,906
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)		△9,964	14,206	9,531
受取利息及び受取配当 金		△8,388	△10,677	△13,464
支払利息		4,081	1,303	5,564
固定資産売却益		△10,740	—	△10,778
固定資産除却損		202	181	100,493
固定資産売却損		5,917	611	12,368
売上債権の増減額 (△ は増加)		886,370	△195,003	1,022,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)		217,195	△91,602	1,188,575
仕入債務の増減額 (△ は減少)		222,579	△209,789	△171,206
その他		△716,465	△77,968	△298,925
小計		6,124,433	5,089,137	12,038,124
利息及び配当金の受取 額		10,478	12,287	16,414
利息の支払額		△11,763	△2,785	△32,107
法人税等の支払額		△165,049	△637,979	△748,188
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,958,098	4,460,659	11,274,242

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△546,101	△53,267	△679,343
有形固定資産の売却に よる収入		92,225	3,400	92,445
無形固定資産の取得に よる支出		△59,416	△16,571	△69,548
貸付金の回収による収 入		330,000	—	330,000
保証金の差入による支 出		△17,408	△26,124	△23,780
保証金の回収による収 入		28,077	27,320	54,696
その他		520	△2,544	△26,738
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△172,103	△67,786	△322,269
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		—	—	2,000,000
短期借入金の返済によ る支出		△330,000	△2,000,000	△3,340,000
長期借入金の返済によ る支出		△840,000	—	△8,320,000
社債買入消却による支 出		△5,005,000	—	△5,005,000
自己株式の取得による 支出		△45,359	△11,018	△55,377
配当金の支払額		△257,655	△257,404	△515,219
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△6,478,014	△2,268,422	△15,235,596
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△692,019	2,124,450	△4,283,623
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,688,864	3,405,240	7,688,864
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		6,996,844	5,529,690	3,405,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ ㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ 当中間連結会計期間において連結子会社である㈱トーニチが連結子会社であった㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ ㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品 個別法による原価法</p> <p>b. 製品 総平均法による原価法</p> <p>c. 材料 総平均法による原価法</p> <p>d. 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。</p> <p>e. 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>f. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 リース期間（4～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左</p> <p>—————</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 同左</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左</p> <p>点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>b. 社用資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属 設備を除く）については定 額法によっております。な お、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ エアについては社内におけ る利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっており ます。</p>	<p>b. 社用資産 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前 に取得したもの 旧定率法によっておりま す。 ロ 平成10年4月1日か ら平成19年3月31日まで に取得したもの 旧定額法によっておりま す。</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以 前に取得したもの 旧定率法によっておりま す。 ロ 平成19年4月1日以 降に取得したもの 定率法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>b. 社用資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属 設備を除く）については定 額法によっております。な お、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,027,772千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,707,237千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間末において負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は491,938千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」(当中間連結会計期間5,558千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「スクラップ処分費」(当中間連結会計期間2,362千円)及び「支払保証料」(当中間連結会計期間3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「賃借契約解約損」は10,806千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末の残高は1,035,058千円)は、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「事故補償金」(当中間連結会計期間6,894千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「スクラップ売却収入」は5,558千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償料」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「支払補償料」は2,593千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	15,470,971千円	16,677,667千円	15,779,359千円
2 担保に供している資産	リース契約残高10,829,265千円を担保に供しております。	—————	—————
※3 ファクタリング	前連結会計年度より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は2,755,630千円であります。	当中間連結会計期間より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形に変更しております。	—————
※4 中間連結会計期間末日満期手形	—————	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,535千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理 費の主な内訳	広告宣伝費	61,266千円	広告宣伝費	63,452千円	広告宣伝費	79,226千円
	運賃・ 倉庫料	682,282千円	運賃・ 倉庫料	520,669千円	運賃・ 倉庫料	1,409,079千円
	製品保証引 当金繰入額	123,705千円	製品保証引 当金繰入額	120,450千円	製品保証引 当金繰入額	120,180千円
	報酬・ 給与手当	2,276,226千円	報酬・ 給与手当	2,195,458千円	報酬・ 給与手当	5,337,740千円
	福利厚生費	374,712千円	福利厚生費	353,453千円	福利厚生費	759,636千円
	退職給付 費用	78,483千円	退職給付 費用	101,485千円	退職給付 費用	159,223千円
	賞与引当金 繰入額	394,640千円	賞与引当金 繰入額	420,252千円	賞与引当金 繰入額	91,386千円
	役員退職慰 労引当金 繰入額	21,670千円	役員賞与引 当金繰入額	8,000千円	役員賞与引 当金繰入額	23,400千円
			役員退職慰 労引当金 繰入額	24,356千円	役員退職慰 労引当金 繰入額	41,165千円
※2 固定資産売却益の内 訳	建物及び構 築物	7,620千円			建物及び構 築物	7,620千円
	土地	3,119千円			機械装置及 び運搬具	37千円
	計	10,740千円			土地	3,119千円
					計	10,778千円
※3 固定資産除却損の内 訳	機械装置及 び運搬具	92千円	その他(工 具器具及び 備品)	181千円	建物及び構 築物	52千円
	その他(工 具器具及び 備品)	109千円	計	181千円	機械装置及 び運搬具	79,854千円
	計	202千円			工具器具及 び備品	4,675千円
					解体撤去費 用	15,912千円
				計	100,493千円	
※4 固定資産売却損の内 訳	建物及び構 築物	4,457千円	機械装置及 び運搬具	611千円	建物及び構 築物	4,457千円
	土地	1,460千円	計	611千円	工具器具及 び備品	6,450千円
	計	5,917千円			土地	1,460千円
					計	12,368千円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※5 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="427 389 735 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社グループの主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>※6 点検契約解約損</p> <p>点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p> <p>7 特別償却準備金の取崩し</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 別府市	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>同左</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1077 389 1385 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社グループの主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 別府市
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県 別府市													
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県 別府市													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	発行済株式 の種類	自己株式の 種類	発行済株式 の種類	自己株式の 種類	発行済株式 の種類	自己株式の 種類
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	199,634株	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株
	当中間連結会計期間増加株式数	-	39,797株	当中間連結会計期間増加株式数	-	13,106株
	当中間連結会計期間減少株式数	-	-	当中間連結会計期間減少株式数	-	-
	当中間連結会計期間末株式数	51,717,215株	239,431株	当中間連結会計期間末株式数	51,717,215株	263,719株
	(注) 普通株式の自己株式の増加39,797株は、単元未満株式の買取によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の増加13,106株は、単元未満株式の買取によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。	
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	該当事項はありません。		同左		同左	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間（当連結会計年度）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後（翌連結会計年度）となるもの</p>	<p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,587千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月31日</p> <p>平成18年8月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,388千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年9月8日</p>	<p>平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,333千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月30日</p> <p>平成19年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,267千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年9月10日</p>	<p>①平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,587千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月31日</p> <p>②平成18年8月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,388千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年9月8日</p> <p>平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,333千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月30日</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結(連結)貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書の「現金及び現金 同等物の中間期末残高」と 中間連結貸借対照表の「現 金及び預金」の金額は一致 しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書の「現金及び現金同等 物の期末残高」と連結貸借 対照表の「現金及び預金」 の金額は一致しておりま す。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>13,773,479</td> <td>5,251,793</td> <td>8,521,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	リース 資産	13,773,479	5,251,793	8,521,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>13,064,896</td> <td>6,508,231</td> <td>6,556,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	リース 資産	13,064,896	6,508,231	6,556,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>13,429,001</td> <td>5,894,903</td> <td>7,534,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース 資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
	リース 資産	13,773,479	5,251,793	8,521,686																							
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
	リース 資産	13,064,896	6,508,231	6,556,664																							
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
	リース 資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097																							
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,473,044千円 1年超 25,519,260千円 合計 33,992,305千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,943,500千円 1年超 16,888,023千円 合計 24,831,524千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,262,804千円 1年超 21,155,217千円 合計 29,418,022千円																								
	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 4,113,929千円 減価償却費 1,029,444千円 受取利息相当額 785,059千円	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,922,064千円 減価償却費 846,138千円 受取利息相当額 737,279千円	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 8,069,612千円 減価償却費 1,869,109千円 受取利息相当額 1,502,823千円																								
4 受取利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	4 受取利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 受取利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	428,315	1,408,015	979,700
計	428,315	1,408,015	979,700

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場債券	509,394

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	428,315	1,238,465	810,149
計	428,315	1,238,465	810,149

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場債券	506,710

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	428,315	1,330,607	902,291
計	428,315	1,330,607	902,291

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場債券	508,052

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000,000	4,000,000	10,229	10,229
合計	4,000,000	4,000,000	10,229	10,229

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

②ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は定めておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱トーニチ (金融サービス事業) を存続会社とし、当社連結子会社である㈱ダイニチ (大阪市天王寺区、金融サービス事業) を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 実施した会社処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	389円06銭	490円24銭	441円20銭
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	55円63銭	55円20銭	113円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	2,865,080	2,840,400	5,857,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	2,865,080	2,840,400	5,857,932
期中平均株式数 (株)	51,498,489	51,460,062	51,485,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,289,516		5,439,203		3,402,466	
2 受取手形	※4	706,586		488,344		1,023,813	
3 売掛金		2,816,549		3,097,903		2,327,695	
4 たな卸資産		3,351,300		2,471,524		2,379,921	
5 その他		857,905		939,230		732,428	
6 貸倒引当金		△13,492		△7,600		△7,035	
流動資産合計		14,008,365	30.4	12,428,605	26.3	9,859,290	20.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		3,651,031		3,477,864		3,566,491	
2 土地		2,753,816		2,805,139		2,805,018	
3 その他		1,386,736		1,853,464		1,210,650	
有形固定資産合計		7,791,584	16.9	8,136,467	17.2	7,582,160	16.0
(2) 無形固定資産		133,485	0.3	114,642	0.2	118,998	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,917,410		1,745,175		1,838,659	
2 長期貸付金		20,628,240		23,237,000		26,412,000	
3 その他		2,029,457		1,971,583		1,970,804	
4 貸倒引当金		△387,262		△341,736		△348,230	
投資その他の資産合計		24,187,845	52.4	26,612,023	56.3	29,873,233	63.0
固定資産合計		32,112,915	69.6	34,863,133	73.7	37,574,393	79.2
資産合計		46,121,281	100.0	47,291,739	100.0	47,433,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	—		727,010		—		
2 買掛金		989,854		1,919,299		596,068		
3 未払金	※3	3,296,587		—		3,290,793		
4 未払法人税等		769,715		888,252		464,902		
5 賞与引当金		642,646		669,920		132,409		
6 その他の引当金		129,490		128,450		143,580		
7 その他		1,175,087		3,087,029		3,265,196		
流動負債合計		7,003,381	15.2	7,419,961	15.7	7,892,951	16.6	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		812,709		870,235		843,087		
2 役員退職慰労引当金		830,422		864,123		849,917		
3 その他		10,520		10,520		10,520		
固定負債合計		1,653,652	3.6	1,744,879	3.7	1,703,525	3.6	
負債合計		8,657,033	18.8	9,164,841	19.4	9,596,477	20.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,907,039	21.5	9,907,039	20.9	9,907,039	20.9	
2 資本剰余金								
資本準備金		9,867,880		9,867,880		9,867,880		
資本剰余金合計		9,867,880	21.4	9,867,880	20.9	9,867,880	20.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		578,170		578,170		578,170		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		19,759		4,939		9,879		
別途積立金		14,170,382		14,170,382		14,170,382		
繰越利益剰余金		2,469,116		3,268,335		2,907,953		
利益剰余金合計		17,237,428	37.4	18,021,827	38.1	17,666,385	37.3	
4 自己株式		△130,043	△0.3	△151,079	△0.3	△140,060	△0.3	
株主資本合計		36,882,305	80.0	37,645,668	79.6	37,301,245	78.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		581,941	1.2	481,228	1.0	535,961	1.1	
評価・換算差額等 合計		581,941	1.2	481,228	1.0	535,961	1.1	
純資産合計		37,464,247	81.2	38,126,897	80.6	37,837,206	79.8	
負債・純資産合計		46,121,281	100.0	47,291,739	100.0	47,433,683	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,326,230	100.0	12,093,951	100.0	25,931,062	100.0
II 売上原価		5,824,768	47.3	5,681,074	47.0	12,460,408	48.1
売上総利益		6,501,462	52.7	6,412,877	53.0	13,470,653	51.9
III 販売費及び一般管理 費		5,701,829	46.2	5,365,386	44.3	11,486,973	44.3
営業利益		799,632	6.5	1,047,491	8.7	1,983,680	7.6
IV 営業外収益							
受取利息		109,528		124,670		221,452	
その他		77,391		90,429		153,152	
営業外収益計		186,920	1.5	215,099	1.8	374,605	1.5
V 営業外費用							
支払利息		—		1,303		1,482	
社債利息		4,081		—		4,081	
その他		79,203		58,108		128,029	
営業外費用計		83,285	0.7	59,411	0.5	133,593	0.5
経常利益		903,268	7.3	1,203,179	10.0	2,224,692	8.6
VI 特別利益		14,446	0.1	2,065	0.0	26,501	0.1
VII 特別損失	※2	38,304	0.3	416	0.0	145,047	0.6
税引前中間(当 期)純利益		879,409	7.1	1,204,828	10.0	2,106,146	8.1
法人税、住民税及 び事業税		719,466	5.8	839,567	6.9	1,002,366	3.9
法人税等調整額		△297,111	△2.4	△247,513	△2.0	△39,621	△0.2
中間(当期)純利 益		457,055	3.7	612,774	5.1	1,143,401	4.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	△84,683	36,750,097	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257,587	—	△257,587	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△21,900	—	△21,900	
中間純利益	—	—	—	—	—	457,055	—	457,055	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△45,359	△45,359	
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
利益処分による特別償却準備 金の取崩	—	—	—	△11,426	—	11,426	—	—	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△11,426	1,000,000	△811,006	△45,359	132,208	
平成18年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	19,759	14,170,382	2,469,116	△130,043	36,882,305	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△257,587
利益処分による役員賞与	—	△21,900
中間純利益	—	457,055
自己株式の取得	—	△45,359
別途積立金の積立	—	—
利益処分による特別償却準備 金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△126,676	△126,676
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△126,676	5,531
平成18年6月30日 残高 (千円)	581,941	37,464,247

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257,333	—	△257,333	
中間純利益	—	—	—	—	—	612,774	—	612,774	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△11,018	△11,018	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△4,939	—	4,939	—	—	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,939	—	360,381	△11,018	344,423	
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	4,939	14,170,382	3,268,335	△151,079	37,645,668	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△257,333
中間純利益	—	612,774
自己株式の取得	—	△11,018
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△54,732	△54,732
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△54,732	289,690
平成19年6月30日 残高 (千円)	481,228	38,126,897

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	△84,683	36,750,097	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△514,976	—	△514,976	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△21,900	—	△21,900	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,143,401	—	1,143,401	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△55,377	△55,377	
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
利益処分による特別償却準備 金の取崩	—	—	—	△11,426	—	11,426	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△9,879	—	9,879	—	—	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△21,306	1,000,000	△372,169	△55,377	551,147	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,976
利益処分による役員賞与	—	△21,900
当期純利益	—	1,143,401
自己株式の取得	—	△55,377
別途積立金の積立	—	—
利益処分による特別償却準備 金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△172,657	△172,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△172,657	378,490
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均 法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 個別法による原価法</p> <p>b. 製品 総平均法による原価法</p> <p>c. 材料 総平均法による原価法</p> <p>d. 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最 終仕入原価法 点検修理用部品は従来の保守 修理用部品を名称変更したも のであります。</p> <p>e. 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>f. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左 —————</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左 点検修理用部品は従来の保守 修理用部品を名称変更したも のであります。</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,464,247千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,837,206千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間会計期間末において負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「未払金」は566,777千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は1,092,763千円)については、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年 6月 30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6月 30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,197,239千円	10,145,860千円	9,859,691千円
2 保証債務	<p>(株) トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 7,480,000千円</p> <p>(株) ダイニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,010,000千円</p>	—————	—————
※3 ファクタリング	<p>前期より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は2,755,630千円であります。</p>	<p>当中間会計期間より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形に変更しております。</p>	—————
※4 中間会計期間末日満期手形	—————	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,535千円</p>	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)												
1 減価償却実施額															
有形固定資産	246,472千円	302,944千円	498,124千円												
無形固定資産	42,244千円	20,927千円	66,863千円												
合計	288,716千円	323,871千円	564,987千円												
※2 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	—————	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1" data-bbox="427 593 735 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市		<table border="1" data-bbox="1080 593 1388 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県別府市													
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	大分県別府市													
	<p>当社は、事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社の主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>		<p>当社は、事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社の主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>												
3 特別償却準備金の取崩し	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————												

(中間株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式
1. 自己株式の種類及び 株式数に関する事項	前事業年度末 株式数	199,634株	前事業年度末 株式数	250,613株	前事業年度末 株式数	199,634株
	当中間会計期 間増加株式数	39,797株	当中間会計期 間増加株式数	13,106株	当事業年度増 加株式数	50,979株
	当中間会計期 間減少株式数	-	当中間会計期 間減少株式数	-	当事業年度減 少株式数	-
	当中間会計期 間末株式数	239,431株	当中間会計期 間末株式数	263,719株	当事業年度末 株式数	250,613株
	(注) 普通株式の自己株式 の増加39,797株は、 単元未満株式の買取 によるものでありま す。		(注) 普通株式の自己株式 の増加13,106株は、 単元未満株式の買取 によるものでありま す。		(注) 普通株式の自己株式 の増加50,979株は、 単元未満株式の買取 によるものでありま す。	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>34,625</td> <td>23,922</td> <td>10,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>33,633</td> <td>11,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>57,555</td> <td>21,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	34,625	23,922	10,702	無形固定資産	44,844	33,633	11,211	合計	79,469	57,555	21,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>26,030</td> <td>24,729</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>42,601</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,875</td> <td>67,331</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	26,030	24,729	1,301	無形固定資産	44,844	42,601	2,242	合計	70,875	67,331	3,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>34,625</td> <td>27,139</td> <td>7,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>38,117</td> <td>6,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>65,257</td> <td>14,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	34,625	27,139	7,485	無形固定資産	44,844	38,117	6,726	合計	79,469	65,257	14,212
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	34,625	23,922	10,702																																															
	無形固定資産	44,844	33,633	11,211																																															
	合計	79,469	57,555	21,913																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	26,030	24,729	1,301																																															
	無形固定資産	44,844	42,601	2,242																																															
	合計	70,875	67,331	3,543																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	34,625	27,139	7,485																																																
無形固定資産	44,844	38,117	6,726																																																
合計	79,469	65,257	14,212																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,402千円 1年超 6,510千円 合計 21,913千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,543千円 1年超 ー千円 合計 3,543千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,859千円 1年超 2,353千円 合計 14,212千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,701千円 減価償却費相当額 7,701千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,189千円 減価償却費相当額 7,189千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,402千円 減価償却費相当額 15,402千円																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても中間連結(連結)財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月20日開催の取締役会において、第47期中間配当に関し次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------------------|------------|
| 1 | 中間配当金総額 | 257,267千円 |
| 2 | 1株当たりの中間配当額 | 5円00銭 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成19年9月10日 |

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第45期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成19年3月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第46期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝池	勉	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森村	圭志	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月25日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月25日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	川崎 洋文	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	森村 圭志	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。